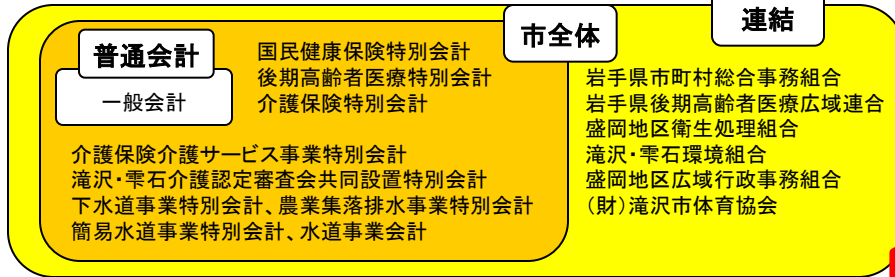


平成24年度滝沢市の連結財務書類4表

滝沢市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、下記連結範囲内の会計、法人を対象に連結財務書類4表を用います。
 なお、連結に際し、連結グループ内での内部取引(出資金・繰出金等)は相殺消去しています。

滝沢市の連結範囲



連結貸借対照表

上記連結範囲をひとつの行政サービス実施体とみなして、滝沢市全体の資産や負債のストック情報を網羅しています。

<p>◆資産 791.7億円 連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。 <内訳> ・公共資産 712.3億円 道路、公園、学校、庁舎、下水道など ・投資等 39.3億円 基金、出資金など ・流動資産 40.1億円 財政調整基金、市税等未収金など ・うち資金(現金・預金) 37.9億円</p>	<p>◆負債 292.6億円 連結することにより、上水道、下水道事業等の借入金などが加わっています。</p>
<p>◆純資産 499.1億円 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 連結ベースでの市の資産全体のおおよそ3分の2(63.0%)を占めています。</p>	
<p>計 791.7億円</p>	<p>計 791.7億円</p>

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結範囲でまとめたものです。
 作成方法の異なる会計では、決算書類の組み替えを行っています。

期首(H23末)資金残高	37.6億円
◆ 当期収支	0.3億円
<内訳>	
・経常的収支	41.9億円
・公共資産整備収支	△15.8億円
・投資・財務的収支	△25.8億円
期末(H24末)資金残高	37.9億円

連結純資産変動計算書

連結範囲での市の純資産(正味の資産)の、平成24年度中の増減を示します。
 平成24年度の連結範囲の純資産は、1.7億円減少しています。

期首(H23末)純資産残高	500.8億円
◆ 当期変動高	△1.7億円
<内訳>	
・純経常行政コスト	△179.5億円
・財源の調達	180.8億円
・その他	△3.0億円
期末(H24末)純資産残高	499.1億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方により連結範囲のコストの実態を表します。
 国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストの割合が高くなっています。
 また、経常収支が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

◆ 経常行政コスト(A)	258.3億円
<内訳>	
・人にかかるコスト	37.6億円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	61.9億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
・移転支出的なコスト	147.7億円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
・その他のコスト	11.1億円
地方債の利子など	

◆ 経常収益(B)	78.8億円
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。	

◆ 純経常行政コスト(A)-(B)	179.5億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

市民一人当たりの貸借対照表 人口54,710人(平成25年3月31日現在)

家計に例えると・・・	◆ 資産	144万7千円	◆ 負債(住宅ローンの残高)	53万5千円
	公共資産(住宅、土地)	130万2千円		
	投資的資産(定期預金)	7万2千円	◆ 純資産(支払い済みの住宅ローン等)	91万2千円
	流動的資産(普通預金、現金)	7万3千円		